

【資料3】

会議資料

企画財政課
令和7年7月28日

- ① 第2期総合戦略の振り返り
 - 1. 戦略1の全体像
 - 2. 成果と課題
 - 3. 令和6年度までのKPIの達成状況
- ② 広域での取組が目指す方向性
- ③ 次期総合戦略の方向性と事業案
 - 1. 企業の雇用創出
 - 2. 中小企業の基盤強化
 - 3. 産学官連携
 - 4. 農業のスマート化、6次産業化支援

現行の総合戦略に掲げる戦略1の全体像

戦略1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる～

【ねらい】

生産効率向上のため、先進技術の導入や生産管理の「見える化」など市の産業構造や特性にマッチしたDXの推進を図る。そのため、様々な研修機会を通じてその下地となるリテラシーの向上と、専門人材の活用など多様な人材を受け入れる土壌整備を進める。また、企業が抱える課題の解決に向けて産業連係室を設置するとともに、大学との連携支援などにより、企業の新商品開発や生産性向上を図る。

農業分野では新技術の積極的な導入などによる生産性の向上を図り、若者世代が就農したいと考える環境を整える。

戦略1の体系図

DXでビジネスチャンス拡大（重点区分A）

①	製造業DX	生産管理システムの構築・運用など、企業の行う「製造業のDX」を支援
②	IT企業誘致の推進	オフィス・サテライトオフィスの開設を支援
③	大学連携で発展するものづくり	市と大学、産業界の連携を進め、生産性向上や新製品開発などの研究を支援
④	webを活用した販路拡大	市内企業のWebを活用した販路拡大やサービス提供の機械充実を促進
⑤	スマート農業導入・アグリビジネスの展開	スマート農業の推進と販売、加工、農業体験などアグリビジネスの展開を支援

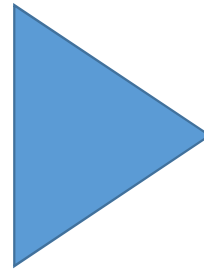
事業項目ごとの成果と課題 (① 製造業DX)

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容	これまでの評価			
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度
1	先進技術、生産管理システムの導入支援	デジタル技術の導入など先進技術、生産管理システムの導入に係る経費の一部を支援する制度を創設した。(累計支援件数17件)	順調	○	△	○
2	専門人材の活用促進	産業連係室の活動などにより、フクビズ、びんご産業支援コーディネータ、よろず支援拠点、広島県職業能力開発協会などの支援機関の活用を促し、専門人材の活用を促進した。	遅延	△	○	△
3	ICTリテラシー向上のための啓発、研修	企業向けに「クラウドサービスを利用して手軽に始められる企業DX」など、市民向けには「キャッシュレス決済」「chromebookの活用」などを開催。現在は各公民館で市民向けにスマホ教室を開催。	順調	△	○	△
4	府中市産業連係室による支援	事業者訪問により課題を把握し、専門支援機関と連携しながら、事業者の課題に適した対応策を提示するなどの支援を行った。	遅延	△	△	△

成果:

・デジタル技術の導入支援へのニーズの高まりを受けて補助制度を新設。毎年事業者に活用いただき、市内企業のIT化を推進した。

・事業者訪問を通じて事業者の課題を共有するとともに、支援機関とのマッチングや課題解決にむけた対応策の提示などに繋ぐことができた。



課題:

・企業におけるITツール活用は一般化の傾向がみられ、行政支援に対しても幅広く活用できる補助金へのニーズはある一方で、研修やICT支援に対するニーズは企業の状況により求めるスキルが異なるため、きめ細やかなサポートが必要。

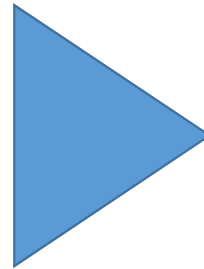
・産業連係室の活動の中で、企業課題として既存事業の拡大と人材確保を掲げる企業が多い。人手不足と事業規模の拡大にむけた支援が必要。

事業項目ごとの成果と課題 (② IT企業誘致の推進)

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価			
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度
1	シェアオフィス、コワーキングスペース等の設置検討	企業誘致や企業間連携の創出などを目的に、公共施設等の一部にシェアオフィスやコワーキングスペースを設置することを検討した。 i-coreFUCHUの施設内の一部のスペースがコワーキングスペースとして利用されている。	遅延	×	—	×
2	オフィス・サテライトオフィスの誘致	市外からシェアオフィス、サテライトオフィス等を設置する場合の支援制度を創設する（改修費等：100万円（補助率1/2）、運営費：各年度100万円、最長10年間）。 併せて、商工会議所と連携し情報発信を行う。	遅延	△	—	○

成果：

- ・コワーキングスペースについては、i-coreFUCHUの多目的スペースの整備により、ビジネスマンのミーティングスペースとして活用されている。
- ・サテライトオフィスの設置支援については、1件の実績にとどまった。



課題：

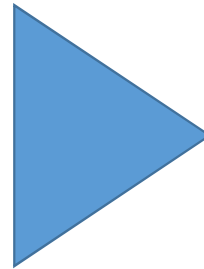
- ・シェアオフィス・コワーキングスペース等の新設に対する問い合わせはなく、今後のスペース設置に向けてはニーズが把握できていない。
- ・サテライトオフィスの設置支援については、行政の財政事情を鑑み新規の受付を終了しているが、そもそもニーズが少ない。

事業項目ごとの成果と課題 (③ 大学連携で発展するものづくり)

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価			
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度
1	大学との協働による市内企業の研究開発の支援	近畿大学との包括連携協定による企業向けの支援として、技術相談を実施するとともに、さらなる技術指導や委託研究につなげるための産学官連携推進事業補助金を創設し、支援を行った。(累計支援件数22件)	遅延	△	△	△
2	企業によるリカレント教育実施の支援	企業の社員が個々のタイミングで再教育を受け、そこで得た知識・技術を仕事に還元する流れをつくるために、産学官連携事業補助金のメニューにリカレント教育にかかる制度を創設した。	遅延	×	×	×
3	インターンシップ等企業と学生を繋ぐ仕組みの構築	大学との連携による寄附講座の開講を支援するとともに、インターンシップの実施に係る経費の支援制度を創設。	順調	○	○	△

成果:

- ・制度開始以降、毎年度の活用実績があり、大学との関係強化にもつながっている。
- ・寄附講座による企業PRがインターンシップの採用につながるケースがあった。



課題:

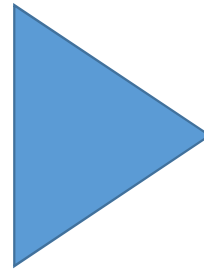
- ・研究開発支援は相談に来る企業が固定化されており、件数も低調となっている。
- ・リカレント教育に対するニーズは少なく、これまでの活用実績もないことから制度自体の検討が必要。
- ・寄附講座やインターンシップへの支援は費用対効果も良く、企業と学生の双方にニーズがあると捉えている。

事業項目ごとの成果と課題 (④ webを活用した販路拡大)

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容 (未実施の場合当初予定)	これまでの評価			
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度
1	web展示会への出展支援	大規模な見本市等に出展する中小企業者に対し、出展料等の1/2、最大20万円の補助金を交付している。 オンラインで開催される見本市においては、その出展にあたり制度の拡充を行った。	順調	○	△	△
2	eコマースなどのwebを活用した販路拡大、サービス提供の拡充支援	現在はwebを活用した販路拡大等の支援については国の支援メニューが豊富であることから、商工会議所・商工会と連携し、国の補助金申請の周知・支援を行っている。	順調	△	－	△

成果:

- ・見本市のデジタル開催に対応するため、支援制度を拡充するなど、事業者の展示会出展に向けて柔軟に対応できている。
- ・産業連携室の個別企業訪問の取組と併せた補助金情報の提供や活用支援により、企業の販路拡大に貢献した。



課題:

- ・オンライン見本市への支援制度を拡充したが、事業者の利用実績が少なかった。今後継続するにあたっては、利用促進に向けた制度の検討が必要。

各事業ごとの進捗整理 (⑤ スマート農業導入・アグリビジネスの推進)

No.	事業項目	これまでの具体的な取組内容	これまでの評価			
			進捗	ニーズ	費用対効果	KPIへの貢献度
1	スマート農業の導入支援	・中山間地域等直接支払制度を活用し、省力化、軽労化、生産性向上のための農業用機械、スマート農業技術の導入を支援した。 ・さらに農作業の機械化、スマート農業技術（省力化、軽労化、高生産性）の効果的導入を支援する新たな農業基盤整備事業補助制度を創設し、支援した。（累積支援件数26件）	順調	○	○	○
2	アグリビジネスの推進	・農業体験や農村資源を活用したイベントに対してコーディネーターを派遣し、開催を支援した。 ・地域の自立した取組となるよう、地域主体の農業体験や農村資源を活用したイベント開催、地元食材を使ったメニュー開発、府中市農産物の販売促進を支援し、農業関連ビジネスの展開、拡大を図ることを目的として、農業チャレンジ補助制度（1件あたり上限20万円）を創設し、支援した。（累計支援件数12件）	順調	○	○	○

成果：

・農業用機械や農用業施設、スマート農業技術（ラジコン草刈り機や水田の水管理システム、農業施設の環境整備等）の導入により、農作業の省力化、軽労化、生産性向上が図れ、農家の収益性向上に繋がった。

・また、東京都内のイベントやアンテナショップ、SNSを活用した府中市産農産物のPR、販売促進に対する支援によりアグリビジネスへの展開を促した。

課題：

・市の農業施策が目指す持続可能な農業の確立のためには、新規就農者をはじめとする多様な担い手の確保・育成、農業所得の向上など課題は山積。

・中山間地域に応じたスマート農業技術等の導入による収益性向上とともに、地域農業の持続可能性を高める支援が必要。

・アグリビジネスを推進していくためには、“業”として成り立つ農業（稼げる農業）の実現が不可欠。

第2期総合戦略の成果

PDCAサイクルによる成果の振り返り：

1. 製造業支援・DX化の着手

府中市の強みである製造業へのIoT・生産管理システム導入支援や農業へのスマート農業技術導入支援を通じて、付加価値の向上や生産性の改善に貢献した。

2. 産学連携・人材育成の強化

近畿大学との包括連携協定を通じた技術相談や技術指導に加え、さらなる研究開発や技術指導のための産学官連携推進事業補助金を創設し、企業のみならず大学との良好な関係性も構築できた。

3. 若年層の地元就業支援のためのサポート基盤構築

企業紹介ガイドブックの作成や、企業が大学と連携して実施する寄附講座の支援などにより、若年層の市内企業への就業を支援するとともに、インターンシップの開催に対する支援制度を創出するなど企業のPRも後押しすることで学生と企業のつながりを創出する基盤を構築した。

4. スマート農業など先進的農業支援

農業へのロボット技術等活用、農業体験や農村資源を活用したイベント等のアグリビジネスへの支援を開始。市内農業者の制度活用を通じて、地域農業の収益力向上につながった。

第2期総合戦略の振り返り 令和6年度までのKPIの達成状況

- ・補助制度の創設、個別企業訪問、関係機関との連携を通じて、企業の生産性向上に対する支援件数は目標に向けて着実に実績を重ねている。
- ・市外からのオフィス誘致について、主力であった支援制度への応募はあったもののこれまでの3年間での申請が1件のみであったことから新規の受付を終了したため、KPIの達成は困難。
- ・大学との連携は近畿大学との包括連携協定を契機に、技術相談・指導や委託研究促進に向けた補助金制度を設立した。より多くの事業者と大学の連携を支援することでKPIの達成を目指す。
- ・農業用機械やスマート農業技術への支援以降、3件の農業経営体で販売額が増加。KPIの目標値を前倒しで達成した。

K P I		基準値R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値R7
中小企業の生産性向上への支援件数	目標			5	5	5	5	5件
	実績	-	-	7	5	5		5件
市の施策を通じた IT 企業のオフィス（サテライトオフィス）設置件数	目標				1	2	3	3件
	実績				1			1件
大学との連携事業を実施した企業（企業群）数	目標		31	33	35	37	40	40件
	実績	-	5	5	7	5		5件
農業へのロボット技術等の活用による農業産出額が増加した件数	目標				1	2	3	3件
	実績	-	1	1	2	3		3件

広域での取組が目指す方向性

◆びんご圏域ビジョンが示す地域課題と目指すべき姿

地域課題：

- ・社会経済的な衰退：人口減少、高齢化、若者の大都市圏への流出、国や県の基準に後れを取る労働生産性
- ・資源制約：地方自治体の収入減少、インフラの老朽化、労働力不足
- ・新たなニーズ：DXやGXの受入、多様な住民ニーズへの対応、頻発する自然災害への対処、外国人住民の統合管理

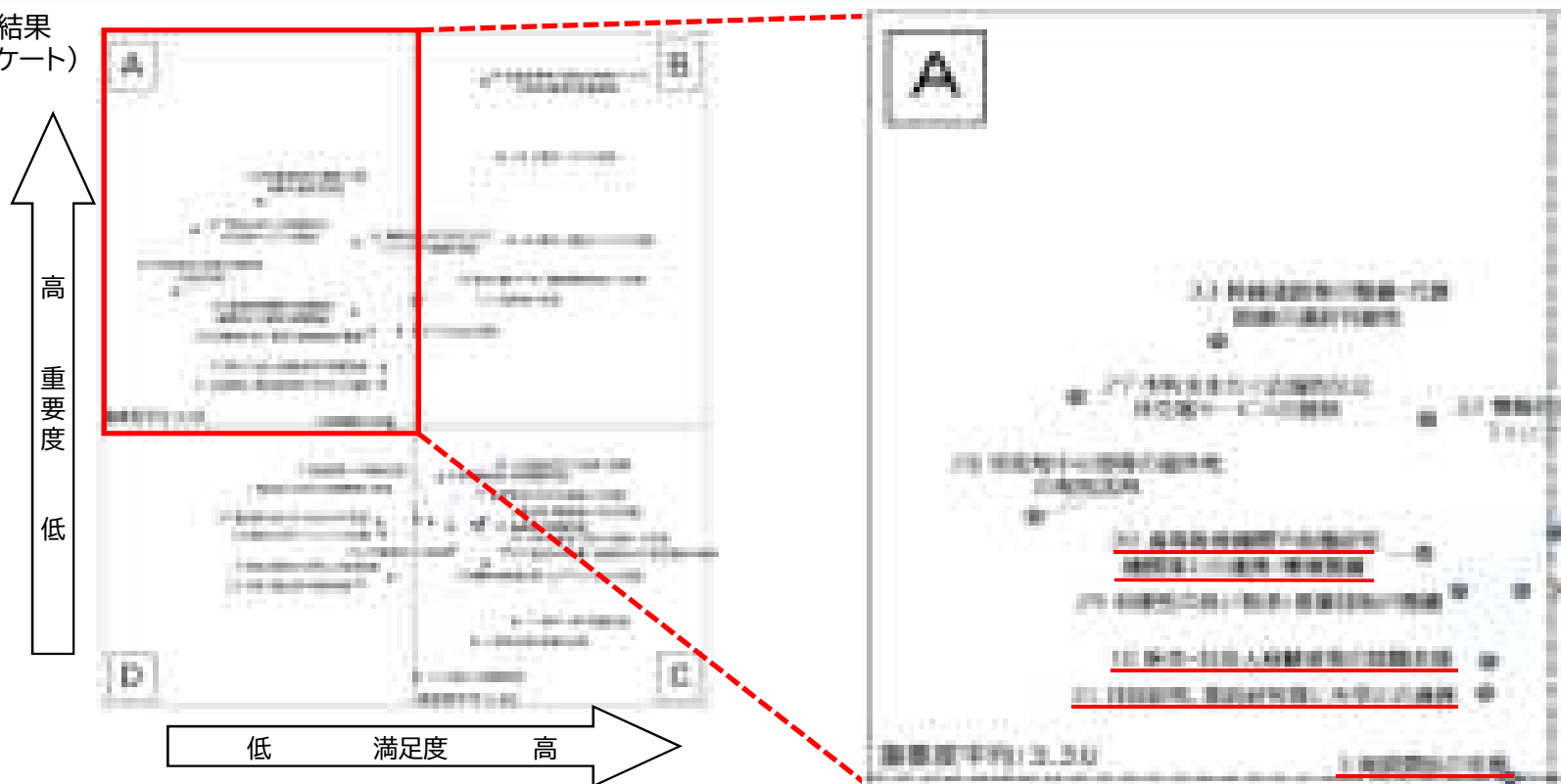
目指す姿：

- ・経済（圏域全体の経済成長のけん引）
「誰もが活躍でき、地域経済が好循環する圏域づくり」
- ・都市機能（高次の都市機能の集積・強化）
「社会や時代の変化に対応し、経済活動や住民活動を支える圏域づくり」
- ・住民サービス（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）
「一人ひとりが自分らしく、安心・安全に生活できる圏域づくり」

びんご圏域ビジョン 事業者アンケートから示唆される課題・ニーズ

- 令和6年度、第3期びんご圏域ビジョン策定にあたり、圏域の市町が協力して市民・事業者へのアンケート調査を実施。
- アンケートの結果、産業面では高等教育機関や各種研究機関等との連携・環境整備、共同研究・委託研究等での大学との連携、新卒・社会人経験者等の就職支援、販路開拓の支援への重要度が高く満足度が低い傾向が示された。

重要度・満足度に関する調査結果
(出典:びんご圏域ビジョンアンケート)



これまでの会議における議論のポイント

- 全体の方向性について

- 人口減少は国内のあらゆる地域で共通している課題。
競争領域(市が差別化を図る部分)と協調領域(広域で協力して取り組むこと)の設定が重要。
- 女性や若者をターゲットにしているのはどの自治体も同じ。
その中で高齢者についてどう考えていくかを示すことが重要。
- ポジティブな方向性として「活躍できるまち」を目指すという思いは一致。
そのために何をするか、というところでは“府中ならでは”を真摯に考えていく必要がある。
- 府中市を選ばれた人の声を拾い上げることが、府中市の強みとは何かを改めて認識することにつながる。
- 若い世代と高齢者が共存できるのが府中市の強みであり、この部分は踏み込んだ議論が必要。

⇒府中市に関わるあらゆる人が活躍できるよう広く支援していくことが必要。

⇒ものづくりや教育など、府中市の強みとなる分野を中心に施策を展開していくことが求められる。

- 産業分野について

- 市の強みは地場産業であり、近隣市町から働きに来る人の多さ。
- 府中市で働く人の多くが福山で職業訓練を受けているのが現状。
地元で職業訓練を受けられる環境を創出することが重要。
- 市民だけでなく、事業者の転出も課題。

⇒力強い地場産業の発展や地元企業の雇用確保への支援施策を重点化することが必要。

次期総合戦略 戦略1の全体像(案)とKGI

総合計画で掲げる重点政策テーマと重要目標達成指標(KGI)

- ◆「ものづくり」のブランド向上や新産業の創出を進めるとともに、商業をはじめとした中小企業等の活性化を図る。
- ◆多様なものづくり産業が集積している強みを活かして、市内外から人材の確保を図る。
- ◆「農」の持つ可能性と新たな価値を追求するなど、未来につながる農林業の振興を図る。

- 製造品出荷額 2,086億円(2029年度)
- 農業算出額 15.5億円(2029年度)

新たな戦略1の体系案

①企業の雇用創出 ○人材確保への支援強化【新規】 ○起業支援【継続】 ○外国人労働者の受入環境の整備【新規】 ○職業訓練等への支援【新規】	②中小企業等の基盤強化 ○生産性向上の支援【継続】 ○専門人材の活用促進【継続】 ○販路開拓支援【一部新規】 ○産業連係室による伴走支援【継続】
③産学官連携 ○大学との協働による研究開発支援【継続】 ○企業と学生の接点の創出強化【新規】	④農業のスマート化、6次産業化支援 ○スマート農業の導入支援【継続】 ○6次産業化支援【継続】 ○多様な担い手の確保【継続】

課題と情勢を踏まえた新たなプロジェクト

① 企業の雇用創出

【取組の目的】

事業者の大きな課題である人材確保を支援するとともに、市の産業活性化のため、事業者の雇用確保にむけたPR活動への支援、起業支援制度の見直しに加え、外国人の受入環境の整備、市内就労者の資格取得などを支援することで、“府中市で働く”ことができる環境を整える。

○人材確保への支援強化【新規】

-SNSやネットワークを活用した企業のプロモーション活動への補助制度の創設などにより、市内事業者の雇用促進を支援する。

○起業支援【継続】

-既存の起業支援制度について、サービス業などの起業促進を視野に、雇用要件や立地エリアなどの補助要件を見直すことで市の政策にマッチした起業者を重点的に支援する。

○外国人労働者の受入環境の整備【新規】

-市内で働く外国人労働者が住みやすいまちを目指し、外国人と地域の人や学生でつくる地域コミュニティへの支援や多言語表記などの取組を通じて、外国人の利便性の向上を図る。

○職業訓練等への支援【新規】

-市内での職業訓練等の場を創出するため、資格取得にかかる講座の開催等を支援する。

課題と情勢を踏まえた新たなプロジェクト

② 中小企業等の基盤強化

【取組の目的】

本市のものづくりを支える製造業において、大多数を占める中小企業等の基盤強化を図るため、これまでもニーズが多かった生産性向上に向けた取組を支援するとともに、それぞれの事業者の課題に寄り添った支援を行う。

○生産性向上の支援【継続】

-事業者の生産性向上等に必要な経費の一部を支援する制度を継続し、中小企業等の生産性向上を後押しする。

○専門人材の活用促進【継続】

-Fukubiz(びんご地域の中小企業・起業家支援センター)やよろず支援拠点(国の中小・小規模事業者向け経営相談窓口)など、事業者を支援する多様な担い手の活用促進に向けて、関係機関との連携を強化する。

○販路開拓支援【一部新規】

-見本市に出展する企業への支援や、ふるさと納税返礼品の開発支援を通じて販路開拓を支援する。

○産業連係室による伴走支援【継続】

-企業訪問から企業課題の抽出、原因の究明、解決策の提案につなげ、企業の経営改善を支援する。

課題と情勢を踏まえた新たなプロジェクト

③ 産学官連携

【取組の目的】

これまでの取組で好評であった、企業による寄附講座やインターンシップでの企業PRを通じて、学生と地場企業の接点を創出する取組を促進するとともに、これらの取組から生まれる企業と大学の関係性を活用し、企業の課題解決や潜在ニーズ発掘に資する大学と企業の研究開発の機会を創出し、企業が自らの課題解決に向けた取組を進めるための支援を行う。

○大学との協働による研究開発支援【継続】

-これまでの事業を通じて構築した大学との関係性を活かし、より多くの事業者の研究開発を支援する。

○企業と学生の接点の創出強化【新規】

-企業ニーズの高い高校生向けの合同説明会や、20歳を祝う会での企業PRの機会創出などを通じて市内の学生と地場企業との接点創出を強化し、地域での就職を後押しする。

課題と情勢を踏まえた新たなプロジェクト

④ 農業のスマート化、6次産業化支援

【取組の目的】

府中市農業の大きな課題である農業従事者(担い手)の減少への対策として、農業のスマート化(省力化、軽労化、高生産性)による既存農家への営農継続支援、農業の6次産業化支援による収益力の向上、新規就農者をはじめとする多様な担い手の確保などを実施し、“府中市での農業”のプレゼンスを高め、持続可能な農業につなげる。

○スマート農業の導入支援【継続】

-高齢化、労働力不足に対応するため、水田農業をはじめ、園芸や畜産経営の高度化、畦畔管理の軽労化、鳥獣被害対策の強化等に向けて、スマート農業技術の効果的な導入と普及に向けた取組を進める。

○6次産業化支援【継続】

-6次産業化やブランド化などのアグリビジネスの推進に取り組み、農産物の高付加価値化による農業所得向上をめざす。

○多様な担い手の確保【継続】

-研修制度を活用した新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、農業への入り口を拡充する農業体験などを通じた多様な担い手確保に取り組む。

今後のスケジュール

回数	開催時期	議論の内容
	策定委員会	
第1回	令和7年5月30日(金)	・総合戦略概要の説明 ・各課の関連施策の整理
第2回	令和7年7月8日(火)	・次期総合戦略の方向性の説明 ・意見交換
第3回	令和7年7月28日(月)	・素案審議 -戦略目標1:産業 ・意見交換
第4回	令和7年9月8日(月)	・素案審議 -戦略目標2:子育て・教育 ・意見交換
第5回	10月下旬ごろ	・素案審議 -戦略目標3:まちづくり・観光・スポーツ -戦略目標4:防災・健康・福祉 ・意見交換
第6回	11月下旬ごろ	・戦略素案審議
パブコメ	令和8年1月(1か月程度)	
第7回	令和8年3月下旬(書面開催)	・パブリックコメントの結果公表 ・次期総合戦略の提示